

議会事務事業評価に関する決議

加古川市議会では、平成30年度決算審査の一環として議会事務事業評価を実施し、その評価結果をもって令和2年度の予算への提言を行う。評価は、事業内容及び予算規模の増減に着目し、5区分とした。

なお、市長におかれては、新年度予算編成までに、本提言に対する見解を明らかにされたい。

1. トライやる・ウィーク推進事業

評価 事業内容：要改善
予算規模：現状維持

本事業は、中学2年生が地域社会で体験活動することによって、自分の生き方を見出す「心の教育」を推進するとともに、「生きる力」の育成を図ることを目的としている。

しかしながら、事業開始から20年以上経過した現在、単なる職業体験と捉えられていることへの懸念や、受入先事業所の確保が困難であること、教職員にかかる負担が大きいことなどの課題がある。

学校・家庭・地域が事業の意義や目的を再認識できるように、推進体制を強化し、新たな受入先確保に向けての情報交換や地域性を十分考慮した仕組みの構築に努められたい。

2. 子育て世代包括支援センター運営事業

評価 事業内容：要改善
予算規模：拡充

本事業は、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供することを目的としており、保健師等が妊産婦及び乳幼児の相談を実施することにより、支援を必要とする人へのサービス提供に結びつけることができる、有効な子育て支援施策である。

しかしながら、子育て世代包括支援センターに出向くことができない人への相談体制の検討が必要であるため、子育て支援のスタートである妊娠届出時を特に重要な機会と捉え、面接実施率の更なる向上を図るため、相談体制の拡充に努められたい。

3. 交通安全対策事業

評価 事業内容：要改善
予算規模：拡充

本事業は、警察や交通安全協会などと連携し、交通安全教室や交通安全普及啓発活動を実施することで、交通ルールやマナーの遵守及び交通安全意識を高揚させ、交通事故防止を図ることを目的としている。

しかしながら、高齢ドライバーによる交通事故の増加やスマートフォンによる「ながら運転」の常態化など社会環境の変化による交通課題が絶えない状況である。

今後、さらに交通安全意識の高揚や交通事故防止につながるよう、幅広い世代を対象とした積極的な交通安全教室の開催など一歩踏み込んだ事業を推進されたい。

令和元年 9 月 26 日

加古川市議会